

TDB

全国企業倒産集計

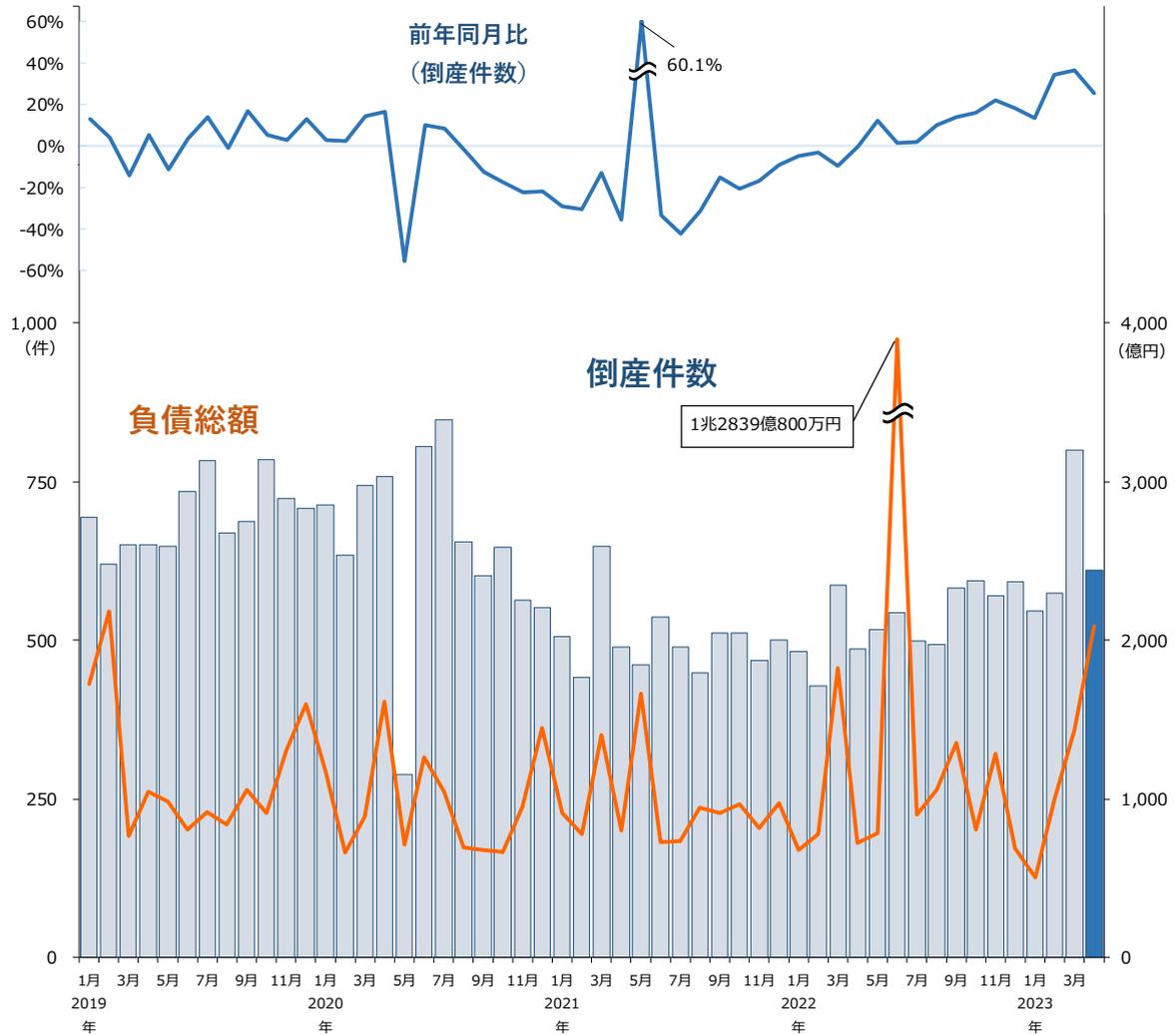
2023年4月報

倒産件数は12カ月連続増、増加局面に突入
「人手不足倒産」急増、単月で過去最多に

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	610	208,807
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330		
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967		
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	2,530	503,636

全国企業倒産集計

2023年4月報

集計期間：2023年4月1日～4月30日

発表日：2023年5月11日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、12カ月連続で前年同月を上回る

前年同月比25.3%増、2カ月連続で600件超

2023年4月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	610件	2088億700万円
前年同月比	+25.3% (前年同月 487件)	+189.9% (前年同月 720億1700万円)
前月比	▲23.8% (前月 800件)	+45.5% (前月 1435億1400万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 610件 (前年同月 487件、25.3%増) となり、12カ月連続で前年同月を上回った。前月に比べると190件(23.8%減)少なく、3カ月ぶりに前月を下回ったが、2カ月連続で600件を超えた
- 負債総額は 2088億700万円 (前年同月 720億1700万円、189.9%増) となり、3カ月連続で前年同月を上回った。単月での負債が2000億円を超えたのは2022年6月以来
- 業種別にみると、全業種で前年同月を上回った。件数が最も多かったのは、『サービス業』(前年同月 139件→145件、4.3%増)で、『建設業』(同 85件→133件、56.5%増)が続いた。『サービス業』は14カ月連続で前年同月を上回った
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計が490件で、全体の80.4%を占めた
- 態様別にみると、「破産」が576件発生し、8カ月連続で前年同月比2ケタの増加率となった
- 規模別にみると、負債「5000万円未満」の倒産が334件で、小規模な倒産増加が目立った
- 業歴別にみると、『新興企業』が9カ月連続で前年同月比2ケタの増加率となった
- 地域別にみると、全地域で前年同月を上回った。『四国』(前年同月 5件→13件、160.0%増)は、3カ月ぶりに増加率が3ケタとなった。『関東』(同 157件→245件、56.1%増)は、2カ月連続で前年同月比50%以上の増加率となった

業種別

全業種で前年同月比増加、『サービス業』は14カ月連続増加

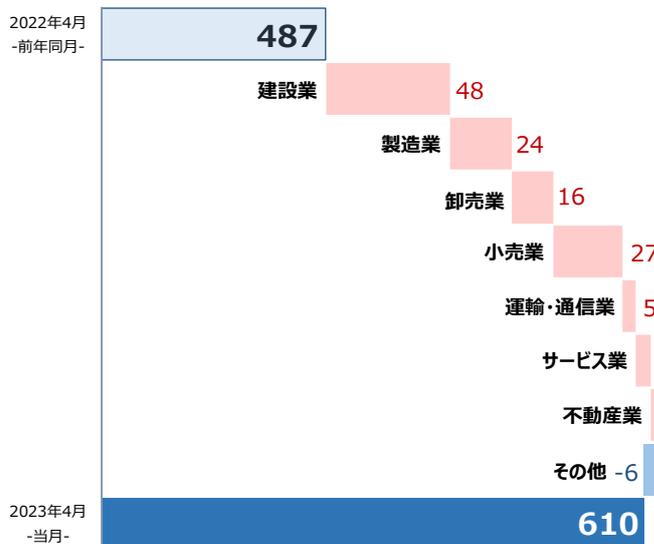
業種別にみると、全業種で前年同月を上回った。件数が最も多かったのは、『サービス業』（前年同月139件→145件、4.3%増）で、『建設業』（同85件→133件、56.5%増）が続いた。『小売業』（同94件→121件、28.7%増）、『製造業』（同55件→79件、43.6%増）、『卸売業』（同52件→68件、30.8%増）は前年同月に比べて20%以上増えた。

業種を詳細にみると、『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス業」（前年同月40件→55件）が全体の件数を押し上げ、2009年8月以来13年8カ月ぶりに14カ月連続で増加した。資材価格の高騰や人手不足が続く『建設業』では、「職別工事」（同34件→58件）で増加が目立った。『小売業』では、「飲食店」（同25件→57件）が倍増、7カ月連続で増加が続いた。

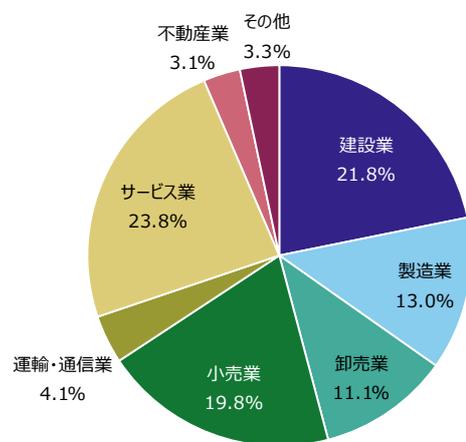
業種別	件数				構成比		
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比		2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
建設業	85	133	+48	+56.5%	17.5%	21.8%	+4.3
製造業	55	79	+24	+43.6%	11.3%	13.0%	+1.7
卸売業	52	68	+16	+30.8%	10.7%	11.1%	+0.4
小売業	94	121	+27	+28.7%	19.3%	19.8%	+0.5
運輸・通信業	20	25	+5	+25.0%	4.1%	4.1%	±0.0
サービス業	139	145	+6	+4.3%	28.5%	23.8%	▲4.7
不動産業	16	19	+3	+18.8%	3.3%	3.1%	▲0.2
その他	26	20	▲6	▲23.1%	5.3%	3.3%	▲2.0
合計	487	610	+123	+25.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類	件数				負債			
	2022年4月 -前年同月-		2023年4月 -当月-		2022年4月 -前年同月-		2023年4月 -当月-	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	85	133	+48	+56.5%	7,566	9,898	+2332	+30.8%
職別工事業	34	58	+24	+70.6%	2,868	3,117	+249	+8.7%
総合工事業	34	48	+14	+41.2%	3,840	4,861	+1021	+26.6%
設備工事業	17	27	+10	+58.8%	858	1,920	+1062	+123.8%
製造業	55	79	+24	+43.6%	13,820	16,325	+2505	+18.1%
食料品・飼料・飲料製造業	13	14	+1	+7.7%	1,387	4,307	+2920	+210.5%
繊維工業・繊維製品製造業	5	5	±0	±0.0%	304	632	+328	+107.9%
木材・木製品製造業	3	1	▲2	▲66.7%	3,450	610	▲2840	▲82.3%
家具・装備品製造業	1	5	+4	+400.0%	80	1,442	+1362	+1702.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	3	+2	+200.0%	70	131	+61	+87.1%
出版・印刷・同関連産業	7	16	+9	+128.6%	3,389	3,455	+66	+1.9%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	0	▲1	▲100.0%	10	0	▲10	▲100.0%
ゴム製品製造業	1	0	▲1	▲100.0%	17	0	▲17	▲100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	0	4	—	—	0	310	—	—
窯業・土木製品製造業	3	2	▲1	▲33.3%	376	108	▲268	▲71.3%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	6	6	±0	±0.0%	2,179	896	▲1283	▲58.9%
一般機械器具製造業	5	13	+8	+160.0%	488	3,291	+2803	+574.4%
電気機械器具製造業	2	4	+2	+100.0%	115	360	+245	+213.0%
輸送用機械器具製造業	2	2	±0	±0.0%	168	130	▲38	▲22.6%
その他の製造業	5	4	▲1	▲20.0%	1,787	653	▲1134	▲63.5%
卸売業	52	68	+16	+30.8%	10,582	13,267	+2685	+25.4%
各種商品卸売業	3	1	▲2	▲66.7%	347	10	▲337	▲97.1%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	2	12	+10	+500.0%	310	1,470	+1160	+374.2%
飲食品卸売業	20	22	+2	+10.0%	4,011	7,129	+3118	+77.7%
機械器具卸売業	14	13	▲1	▲7.1%	4,389	2,774	▲1615	▲36.8%
自動車・同付属品卸売業	0	1	—	—	0	70	—	—
木材・建築材料卸売業	2	4	+2	+100.0%	127	323	+196	+154.3%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	5	+2	+66.7%	173	680	+507	+293.1%
貴金属製品卸売業	1	0	▲1	▲100.0%	70	0	▲70	▲100.0%
その他の卸売業	7	10	+3	+42.9%	1,155	811	▲344	▲29.8%
小売業	94	121	+27	+28.7%	8,490	8,969	+479	+5.6%
各種商品小売業	12	12	±0	±0.0%	426	472	+46	+10.8%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	10	13	+3	+30.0%	425	1,675	+1250	+294.1%
飲食品小売業	19	14	▲5	▲26.3%	3,096	2,188	▲908	▲29.3%
飲食店	25	57	+32	+128.0%	1,336	1,951	+615	+46.0%
自動車・自転車小売業	9	5	▲4	▲44.4%	501	903	+402	+80.2%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	3	5	+2	+66.7%	512	275	▲237	▲46.3%
その他小売業	16	15	▲1	▲6.3%	2,194	1,505	▲689	▲31.4%
運輸・通信業	20	25	+5	+25.0%	4,085	3,233	▲852	▲20.9%
運輸業	20	23	+3	+15.0%	4,085	3,153	▲932	▲22.8%
郵便業、電気通信業	0	2	—	—	0	80	—	—
サービス業	139	145	+6	+4.3%	20,334	28,927	+8593	+42.3%
旅館、その他宿泊所	10	7	▲3	▲30.0%	1,631	1,899	+268	+16.4%
娯楽業	9	6	▲3	▲33.3%	1,790	407	▲1383	▲77.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	7	4	▲3	▲42.9%	80	580	+500	+625.0%
広告・調査・情報サービス業	40	55	+15	+37.5%	1,116	6,350	+5234	+469.0%
専門サービス業	24	21	▲3	▲12.5%	6,692	1,641	▲5051	▲75.5%
医療業	10	12	+2	+20.0%	3,581	16,483	+12902	+360.3%
教育	4	0	▲4	▲100.0%	130	0	▲130	▲100.0%
その他サービス業	35	40	+5	+14.3%	5,314	1,567	▲3747	▲70.5%
不動産業	16	19	+3	+18.8%	4,448	1,308	▲3140	▲70.6%
その他	26	20	▲6	▲23.1%	2,692	126,880	+124188	+4613.2%
農業・林業・漁業	5	5	±0	±0.0%	1,380	497	▲883	▲64.0%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	2	3	+1	+50.0%	127	126,263	+126136	+99319.7%
その他	19	12	▲7	▲36.8%	1,185	120	▲1065	▲89.9%
全業種	487	610	+123	+25.3%	72,017	208,807	+136790	+189.9%

倒産主因別

『不況型倒産』は490件 構成比は80.4%、9カ月ぶり80%超え

主因別にみると、「販売不振」が481件（前年同月350件、37.4%増）で最も多く、全体の78.9%（対前年同月7.0ポイント増）を占めた。業種別にみると、「建設業」（前年同月61件→112件）が最も多く、「サービス業」（同94件→108件）が続いた。「売掛金回収難」などを含めた『不況型倒産』の合計は490件（同367件、33.5%増）となり、全体の80.4%（同5.0ポイント増）を占め、9カ月ぶりに80%を超えた。

「放漫経営」（前年同月10件→11件、10.0%増）は4カ月ぶりに前年同月を上回った。「その他の経営計画の失敗」（同19件→20件、5.3%増）は2カ月連続で増加した。一方、「経営者の病気、死亡」（同23件→18件、21.7%減）は2カ月連続で減少した。

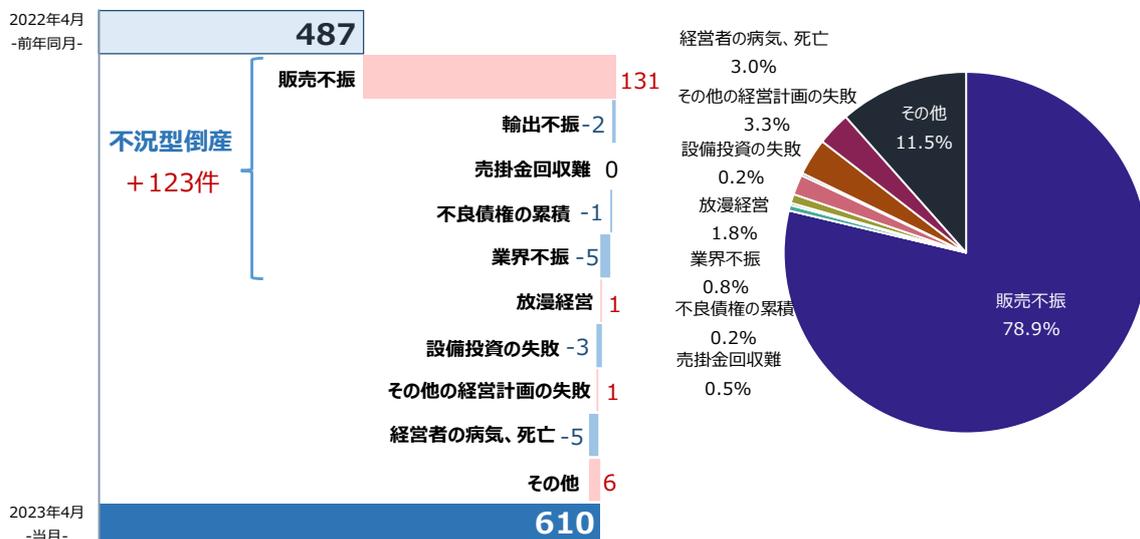
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数			構成比		
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
販売不振	350	481	+131 +37.4%	71.9%	78.9%	+7.0
輸出不振	2	0	▲2 ▲100.0%	0.4%	0.0%	▲0.4
売掛金回収難	3	3	±0 ±0.0%	0.6%	0.5%	▲0.1
不良債権の累積	2	1	▲1 ▲50.0%	0.4%	0.2%	▲0.2
業界不振	10	5	▲5 ▲50.0%	2.1%	0.8%	▲1.3
不況型合計	367	490	+123 +33.5%	75.4%	80.4%	+5.0
放漫経営	10	11	+1 +10.0%	2.1%	1.8%	▲0.3
設備投資の失敗	4	1	▲3 ▲75.0%	0.8%	0.2%	▲0.6
その他の経営計画の失敗	19	20	+1 +5.3%	3.9%	3.3%	▲0.6
経営者の病気、死亡	23	18	▲5 ▲21.7%	4.7%	3.0%	▲1.7
その他	64	70	+6 +9.4%	13.1%	11.5%	▲1.6
合計	487	610	+123 +25.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は576件発生、8カ月連続で前年同月比2ケタの増加率

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は594件（前年同月474件、25.3%増）となり、全体の97.4%（対前年同月0.1ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は16件（同13件、23.1%増）発生し、4カ月連続で前年同月を上回った。

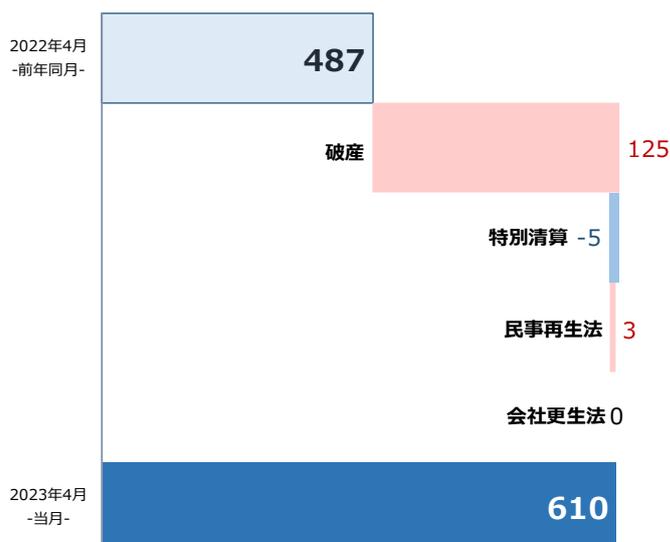
『清算型』では、「破産」が576件（前年同月451件、27.7%増）で最も多く、8カ月連続で前年同月比2ケタの増加率となった。一方、「特別清算」は18件（同23件、21.7%減）にとどまり、5カ月連続で前年同月を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」は16件（前年同月13件、23.1%増）発生した。法人、個人事業主でそれぞれ8件発生した。

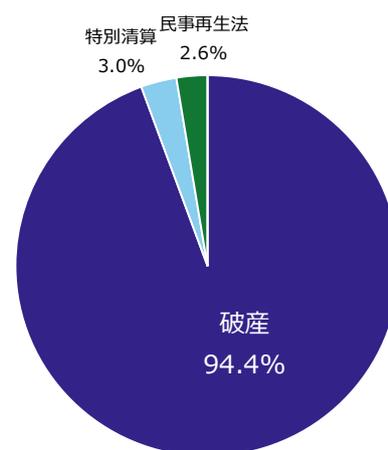
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比		2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
破産	451	576	+125	+27.7%	92.6%	94.4%	+1.8
特別清算	23	18	▲5	▲21.7%	4.7%	3.0%	▲1.7
「清算型」合計	474	594	+120	+25.3%	97.3%	97.4%	+0.1
民事再生法	13	16	+3	+23.1%	2.7%	2.6%	▲0.1
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	13	16	+3	+23.1%	2.7%	2.6%	▲0.1
合計	487	610	+123	+25.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は334件、小規模な倒産増加が目立つ

負債規模別にみると、「5000万円未満」の倒産は334件（前年同月290件、15.2%増）で、全体の54.8%を占め最も多かった。次いで、「5億円未満」が131件（同96件、36.5%増）、「1億円未満」が114件（同72件、58.3%増）で続き、小規模な倒産の増加が目立った。

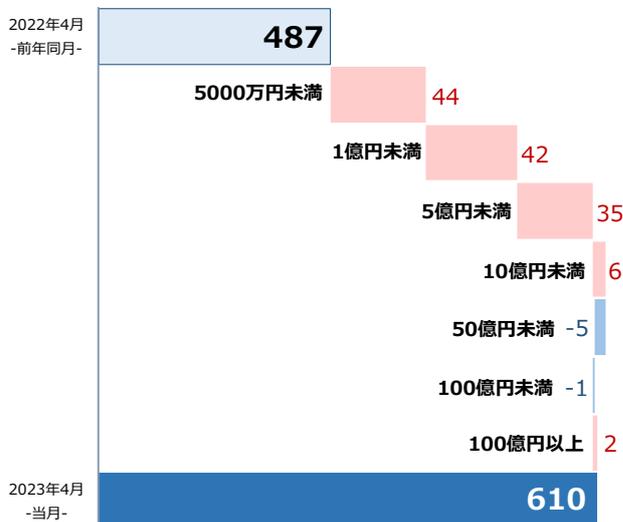
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が397件（前年同月322件、23.3%増）となり、全体の65.1%を占めた。

負債額規模別	件数			構成比		
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
5000万円未満	290	334	+44 +15.2%	59.5%	54.8%	▲ 4.7
1億円未満	72	114	+42 +58.3%	14.8%	18.7%	+3.9
5億円未満	96	131	+35 +36.5%	19.7%	21.5%	+1.8
10億円未満	12	18	+6 +50.0%	2.5%	3.0%	+0.5
50億円未満	16	11	▲ 5 ▲ 31.3%	3.3%	1.8%	▲ 1.5
100億円未満	1	0	▲ 1 ▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
100億円以上	0	2	+2 —	0.0%	0.3%	+0.3
合計	487	610	+123 +25.3%	100.0%	100.0%	—

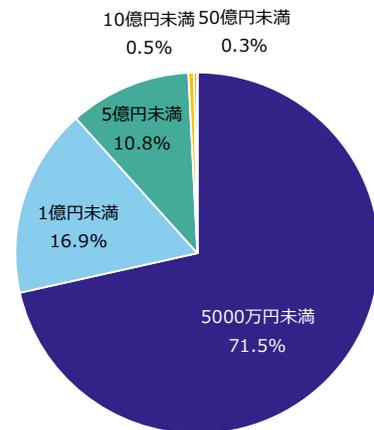
資本金規模別	件数			構成比		
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
個人事業主	92	96	+4 +4.3%	18.9%	15.7%	▲ 3.2
1000万円未満	230	301	+71 +30.9%	47.2%	49.3%	+2.1
個人+1000万円未満	322	397	+75 +23.3%	66.1%	65.1%	▲ 1.0
5000万円未満	149	191	+42 +28.2%	30.6%	31.3%	+0.7
1億円未満	13	16	+3 +23.1%	2.7%	2.6%	▲ 0.1
1億円以上	3	6	+3 +100.0%	0.6%	1.0%	+0.4
合計	487	610	+123 +25.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満 負債額規模別構成比



業歴別

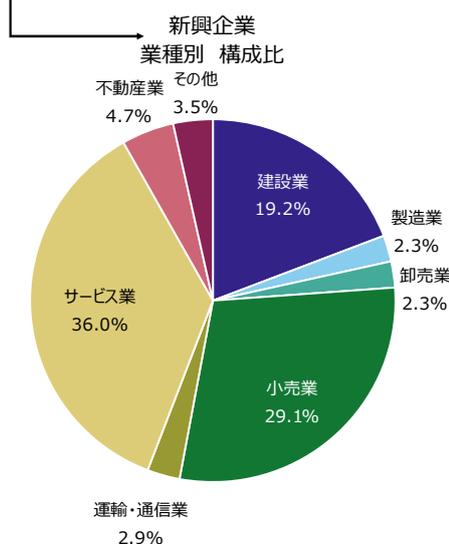
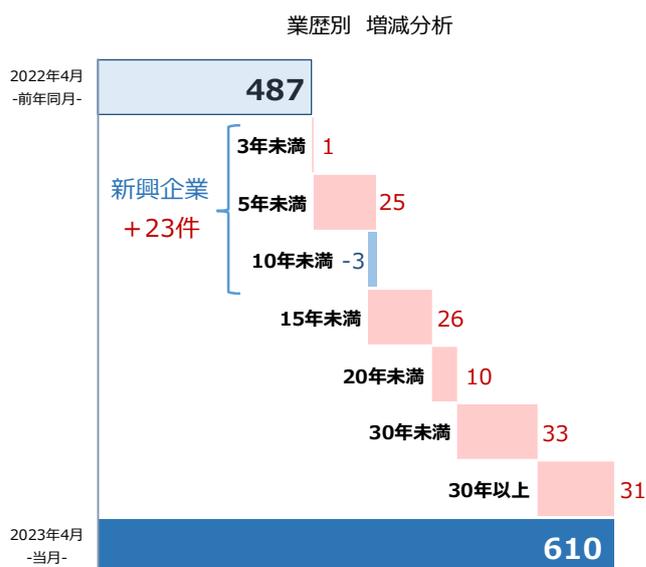
業歴「30年以上」が最多、『新興企業』は9カ月連続で前年同月比10%超の増加率

業歴別にみると、「30年以上」が206件（前年同月175件、17.7%増）で最も多く、全体の33.8%（対前年同月2.1ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は5件（同13件、61.5%減）だった。

「3年未満」（前年同月26件→27件、3.8%増）、「5年未満」（同27件→52件、92.6%増）、「10年未満」（同96件→93件、3.1%減）を含めた業歴10年未満の『新興企業』（同149件→172件、15.4%増）は、9カ月連続で前年同月比2ケタの増加率となった。業種別にみると、「サービス業」（同55件→62件、12.7%増）が最多、「小売業」（同29件→50件、72.4%増）が続いた。

業歴別	件数		前年同月比		構成比		
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	(件)	(%)	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	26	27	+1	+3.8%	5.3%	4.4%	▲0.9
5年未満	27	52	+25	+92.6%	5.5%	8.5%	+3.0
10年未満	96	93	▲3	▲3.1%	19.7%	15.2%	▲4.5
新興企業合計	149	172	+23	+15.4%	30.6%	28.2%	▲2.4
15年未満	49	75	+26	+53.1%	10.1%	12.3%	+2.2
20年未満	55	65	+10	+18.2%	11.3%	10.7%	▲0.6
30年未満	59	92	+33	+55.9%	12.1%	15.1%	+3.0
30年以上	175	206	+31	+17.7%	35.9%	33.8%	▲2.1
合計	487	610	+123	+25.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

全地域で前年同月比増加、『四国』『関東』で大幅な増加

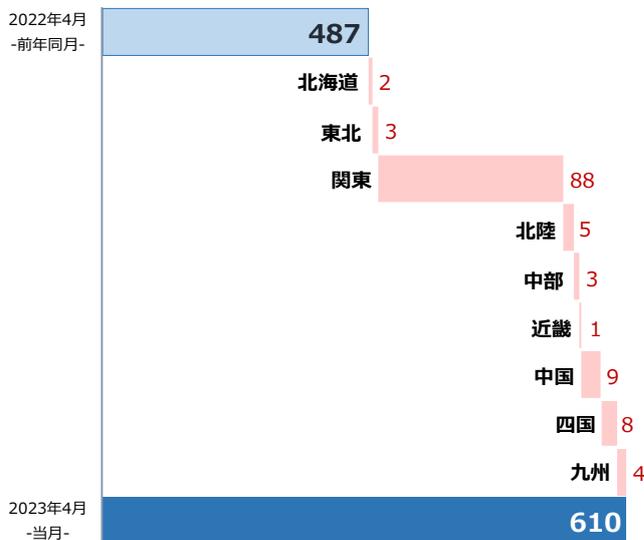
地域別にみると、全地域で前年同月を上回った。『四国』（前年同月 5 件→13 件、**160.0%増**）は、3 カ月ぶりに増加率が 3 ケタとなった。『中国』（同 16 件→25 件、**56.3%増**）は、「建設業」（同 2 件→6 件）や「運輸・通信業」（同 1 件→3 件）で増加が目立った。『関東』（同 157 件→245 件、**56.1%増**）は、「東京」（同 76 件→126 件）や「千葉」（同 14 件→25 件）の大幅増もあり、全体でも 2 カ月連続で前年同月比 50%以上の増加率となった。以下、増加率順では、『北陸』（同 12 件→17 件、**41.7%増**）、『北海道』（同 16 件→18 件、**12.5%増**）、『東北』（同 24 件→27 件、**12.5%増**）の順となった。

『中部』（前年同月 74 件→77 件、4.1%増）は 9 カ月連続で増加した。

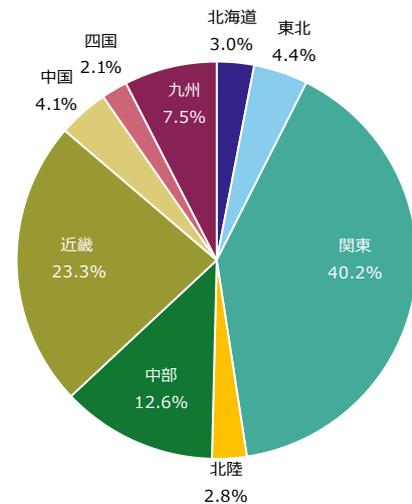
地域別	件数			構成比			
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	16	18	+2	+12.5%	3.3%	3.0%	▲ 0.3
東北	24	27	+3	+12.5%	4.9%	4.4%	▲ 0.5
関東	157	245	+88	+56.1%	32.2%	40.2%	+8.0
北陸	12	17	+5	+41.7%	2.5%	2.8%	+0.3
中部	74	77	+3	+4.1%	15.2%	12.6%	▲ 2.6
近畿	141	142	+1	+0.7%	29.0%	23.3%	▲ 5.7
中国	16	25	+9	+56.3%	3.3%	4.1%	+0.8
四国	5	13	+8	+160.0%	1.0%	2.1%	+1.1
九州	42	46	+4	+9.5%	8.6%	7.5%	▲ 1.1
合計	487	610	+123	+25.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比		2022年4月 -前年同月-	2023年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	16	18	+2	+12.5%	4,864	1,962	▲ 2902	▲ 59.7%
青森県	2	7	+5	+250.0%	67	242	+175	+261.2%
岩手県	4	5	+1	+25.0%	874	1,060	+186	+21.3%
東 宮城県	6	8	+2	+33.3%	204	366	+162	+79.4%
北 秋田県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	478	290	▲ 188	▲ 39.3%
山形県	3	3	±0	±0.0%	551	80	▲ 471	▲ 85.5%
福島県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	83	260	+177	+213.3%
茨城県	6	10	+4	+66.7%	2,066	1,572	▲ 494	▲ 23.9%
栃木県	10	11	+1	+10.0%	964	1,867	+903	+93.7%
群馬県	5	12	+7	+140.0%	922	951	+29	+3.1%
関 埼玉県	12	19	+7	+58.3%	1,165	3,013	+1848	+158.6%
東 千葉県	14	25	+11	+78.6%	1,203	14,809	+13606	+1131.0%
東京都	76	126	+50	+65.8%	11,510	141,232	+129722	+1127.0%
神奈川県	34	42	+8	+23.5%	3,662	2,960	▲ 702	▲ 19.2%
新潟県	4	5	+1	+25.0%	997	286	▲ 711	▲ 71.3%
北 富山県	4	7	+3	+75.0%	463	772	+309	+66.7%
陸 石川県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	2,173	211	▲ 1962	▲ 90.3%
福井県	1	3	+2	+200.0%	10	330	+320	+3200.0%
山梨県	2	4	+2	+100.0%	30	376	+346	+1153.3%
長野県	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	2,844	1,401	▲ 1443	▲ 50.7%
中 岐阜県	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	1,130	1,967	+837	+74.1%
部 静岡県	18	16	▲ 2	▲ 11.1%	4,901	5,442	+541	+11.0%
愛知県	30	43	+13	+43.3%	5,458	2,931	▲ 2527	▲ 46.3%
三重県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	624	300	▲ 324	▲ 51.9%
滋賀県	3	4	+1	+33.3%	71	127	+56	+78.9%
京都府	28	24	▲ 4	▲ 14.3%	3,875	728	▲ 3147	▲ 81.2%
近 大阪府	66	72	+6	+9.1%	4,821	7,964	+3143	+65.2%
畿 兵庫県	28	36	+8	+28.6%	2,777	2,361	▲ 416	▲ 15.0%
奈良県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	412	137	▲ 275	▲ 66.7%
和歌山県	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	1,594	80	▲ 1514	▲ 95.0%
鳥取県	1	2	+1	+100.0%	80	1,800	+1720	+2150.0%
中 島根県	1	1	±0	±0.0%	60	40	▲ 20	▲ 33.3%
国 岡山県	3	6	+3	+100.0%	518	775	+257	+49.6%
広島県	9	9	±0	±0.0%	1,563	410	▲ 1153	▲ 73.8%
山口県	2	7	+5	+250.0%	90	1,334	+1244	+1382.2%
徳島県	1	3	+2	+200.0%	50	208	+158	+316.0%
四 香川県	1	5	+4	+400.0%	300	2,555	+2255	+751.7%
国 愛媛県	3	3	±0	±0.0%	260	387	+127	+48.8%
高知県	0	2	—	—	0	739	—	—
福岡県	15	24	+9	+60.0%	2,015	2,607	+592	+29.4%
佐賀県	2	2	±0	±0.0%	365	169	▲ 196	▲ 53.7%
長崎県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	173	272	+99	+57.2%
九 熊本県	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	4,653	410	▲ 4243	▲ 91.2%
州 大分県	2	2	±0	±0.0%	287	186	▲ 101	▲ 35.2%
宮崎県	2	2	±0	±0.0%	39	62	+23	+59.0%
鹿児島県	5	6	+1	+20.0%	208	472	+264	+126.9%
沖縄県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	563	304	▲ 259	▲ 46.0%
全国	487	610	+123	+25.3%	72,017	208,807	+136790	+189.9%

注目の倒産動向-1

「放漫経営による倒産」動向

「放漫経営」で倒産、過去10年で最高 コロナ禍で露見相次ぐ

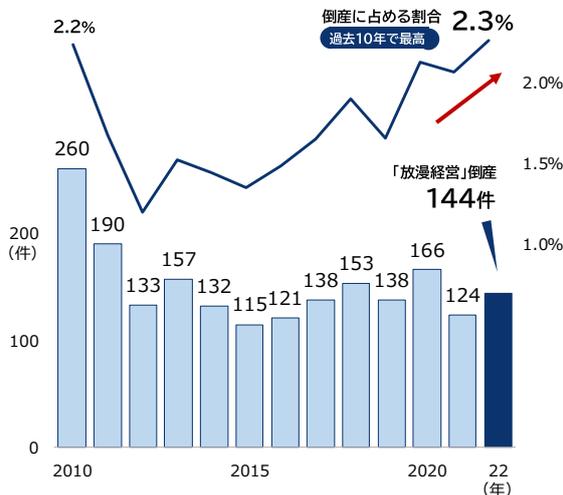
放漫経営の内容「悪質化」も 4割超がコンプラ違反、2年連続増加

アフターコロナに向け企業活動が再び活発化するなか、「放漫経営」による倒産が増加している。経営者の判断ミスやずさんな管理体制、本業以外への資金流出などの会社の私物化により経営が困難になった「放漫経営」倒産は、2022年に144件発生し、前年(124件)から16.1%・2年ぶりの増加となった。また、全倒産に占める割合は2.3%となり、過去10年では最高を記録。2000年以降ではリーマン・ショック直後の2009年(2.4%)以来となる高水準だった。

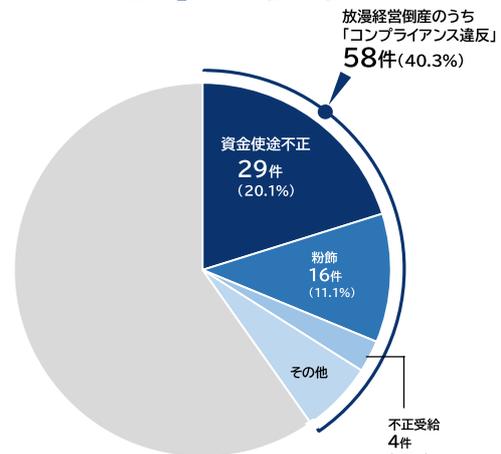
放漫経営倒産は近年、悪質化の傾向もみられる。放漫経営の末に、粉飾決算や業法違反、脱税といった「コンプライアンス違反」に抵触した倒産の割合は2022年に4割を占め、2年連続で増加した。最も多いのは事業外への資金流出など「資金使途不正」によるもので、放漫経営倒産のうち29件・約2割を占めた。不適切な会計処理など「粉飾」による倒産も16件・約1割を占め、売上高減少などで支援を要請したものの、不適切な会計処理で大幅な債務超過状態が明るみに出たことで周囲の協力を得られず、自力再建を断念したケースも多かった。

放漫経営は一般に好況期に多く発生する傾向にある。最近ではアフターコロナに向け景況感や企業活動が上向くなか、コロナ関連融資などで膨らんだ債務整理といった場面で、無理な事業展開による過剰投資や粉飾決算といった過去の放漫経営が発覚するケースが多く発生している。コロナ禍での資金繰りを支えてきた各種支援も段階的に終了していくなか、事業再生などの場面で過去の放漫経営が表面化し、最終的に法的整理を余儀なくされる中小企業が今後増加する可能性がある。

「放漫経営」倒産 件数・割合推移



2022年の倒産件数のうち、「コンプラ違反」が4割を占める



【出典】「コンプライアンス違反企業の倒産動向調査(2022年度)」(帝国データバンク)

コロナ融資後倒産

2023年4月は40件発生 損失総額は推計約433億円

「コロナ融資後倒産」は、2023年4月に40件（前年同月32件、25.0%増）発生し、今年に入り4カ月連続で40件以上となった。また、実際の融資額が判明した約240社のコロナ融資借入額平均は約5800万円だった。「焦げ付き」に相当するコロナ融資損失総額は推計で約433億5875万円にのぼり、国民一人あたり約350円の負担が発生している計算になる。

「コロナ融資後倒産」 倒産件数推移



人手不足倒産

2023年4月は30件発生 集計開始後初の30件到達

「人手不足倒産」は、2023年4月において30件（前年同月7件、328.6%増）発生し、過去最多を更新。2013年1月の集計開始後初の30件に達した。前月（21件）に引き続き、今月も前年同月から大幅増加となり、急増の様相を呈してきた。業種別にみると、『建設業』（11件）と『サービス業』（11件）が全体の大多数を占めた。



「酪農業」倒産動向

国産牛乳に危機 酪農業の倒産など過去10年で最多

飼料高騰に需要低迷の「ダブルパンチ」、あきらめ相次ぐ要因に

食卓に欠かせない「牛乳」に危機が迫っている。牛乳やチーズなどの原料となる生乳生産を行う「酪農業」の倒産や休廃業などが、2022年に合計14件発生した。前年（8件）から大幅に増加し、過去10年で過去最多を更新する急増となった。

酪農業では、過去に国産生乳不足に伴うバター不足などが度々発生した。そのため、政府は施設整備や機械導入を最大半額補助する「畜産クラスター事業」を開始するなど生乳増産を要請。酪農家もこれに応える形で乳牛増頭や牛舎拡大など積極的な設備投資を行い、規模を拡大してきた。しかし、増産体制が整った直後にコロナ禍が直撃し、業務用や学校給食用の牛乳消費が急減。コスト増分の価格転嫁も難しい状況が続いたなか、ロシアのウクライナ侵攻や円安による輸入コスト増でエサ代が前年から最大1.6倍まで高騰する「ダブルパンチ」に直面した。副収入の仔牛雄牛も外食需要減を背景に競り落とし価格が低迷し、コスト増を補うことも難しかった。もともと高齢化や後継者不足、昨今の設備投資による借入負担も重なり「生産するだけ赤字」の状況に耐える経営体力がない事業者も多い。そのため、昨今の飼料高といった経営環境の急変を前に、倒産や休廃業の決断を余儀なくされたケースが急増したとみられる。

足元では政府による飼料代補助に加え、生乳出荷価格を段階的に引き上げるなど酪農業への支援が広がっている。ただ、消費者も物価高の影響を受けるなか、乳製品価格のさらなる上昇は一段の消費低迷も招きかねない。飼料高騰と値上げ難を前に酪農家が経営をあきらめる状況が続けば、国産牛乳が入手困難となる「酪農危機」が現実にかかる可能性も否定できない。



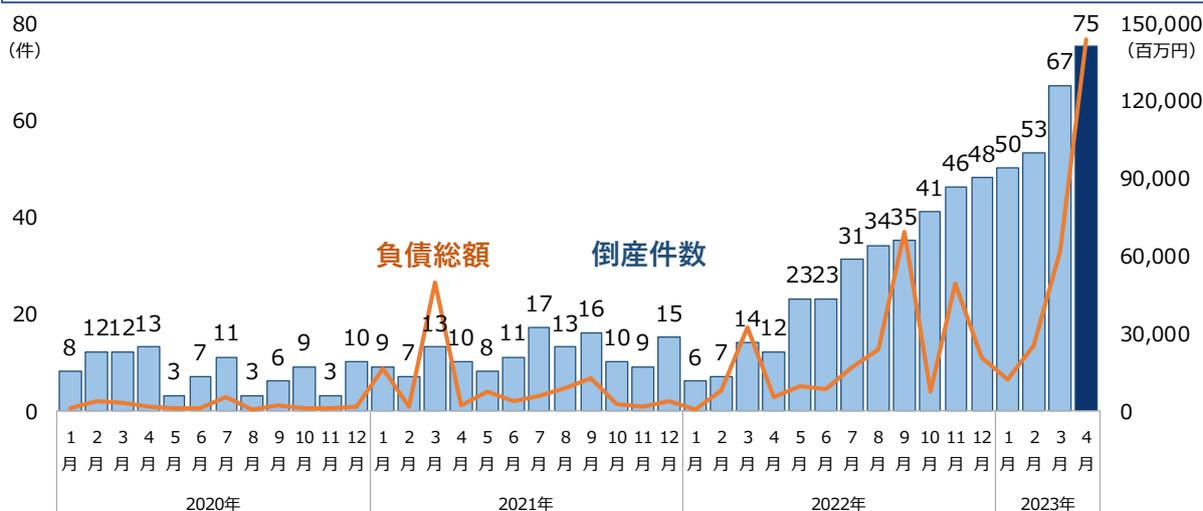
飼料価格が高騰の一方、パック牛乳等への製品価格転嫁が遅れる



物価高（インフレ）倒産

2023年4月は75件発生 累計1000件を突破

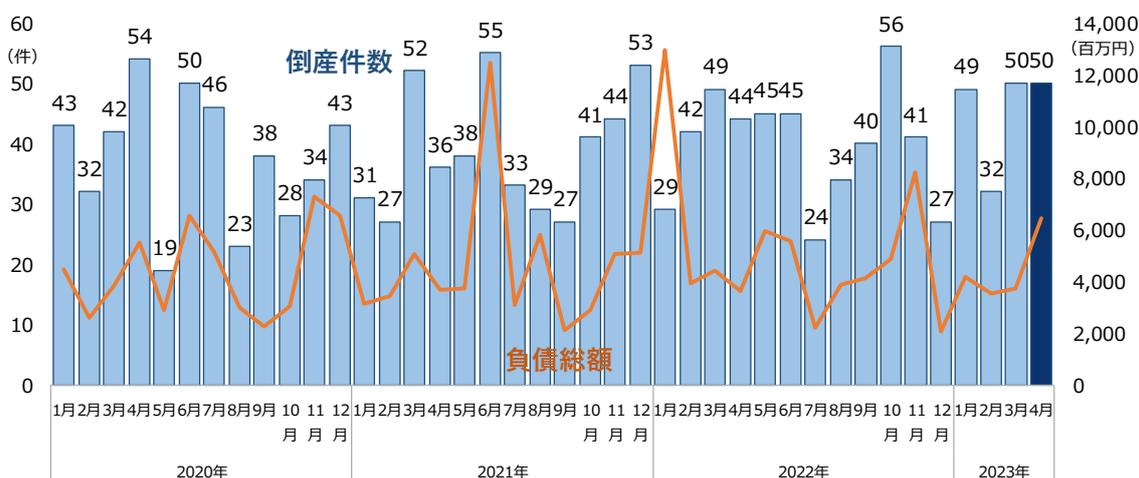
「物価高（インフレ）倒産」は、2023年4月において75件（前年同月12件、525.0%増）発生、過去最多であった前月（67件）を超え、10カ月連続で過去最多を更新した。また、2018年1月に集計を開始して以降、累計で1000件を超えた。業種別にみると、資材価格の高止まりが続く『建設業』（23件）が最多、『製造業』『運輸・通信業』（13件）の順となった。



後継者難倒産

2023年4月は50件発生 集計開始後初の2カ月連続50件台

「後継者難倒産」は、2023年4月に50件（前年同月44件、13.6%増）発生し、2カ月連続で前年同月を上回った。50件台を2カ月連続で記録したのは2013年1月の集計開始後で初となり、高水準での推移が続いた。業種別では『建設業』が13件と最多となり、以下、『小売業』（8件）、『製造業』（7件）、『卸売業』『サービス業』（6件）が続く。



今後の見通し

倒産は12カ月連続増、増加局面に突入

2023年4月の企業倒産は610件だった。コロナ禍前の水準に達した前月（800件）に比べると多くはないものの、4月単月としては1964年以降で最少を記録した前年同月（487件）より123件（25.3%）増加した。また、2022年5月以降12カ月連続で前年同月を上回り、リーマン・ショック後の08年6月-09年8月（15カ月間）にせまる勢いとなった。「建設業」や「運輸・通信業」など、単月でコロナ禍前の水準を超えた業種もあった。コロナ禍での各種資金繰り支援によって経営が支えられた前年からの“反動増”という要因が大きいほか、経営を左右する複合的なマイナス要因により、倒産動向は増加局面に突入している。

負債総額は2088億700万円となり、前年同月（720億1700万円）の約3倍に達した。4月としては江守グループホールディングス（HD、福井、東証1部、負債711億円）が民事再生法を申請した2015年以来、8年ぶりの高水準だった。ホテル事業などを展開するユニゾHD（負債約1262億円、民事再生法）が総額を大きく押し上げており、全体では負債「1億円」未満の企業が70%超となるなど、依然として小規模な倒産が多かった。他方で、旅館運営の白扇（鳥取、負債16億円）や、木製家具製造の森繁（香川、負債10億6400万円）など、負債が10億円を超える中規模クラスの倒産が地方部で目立った。

金融支援は相次ぎ縮小 コロナ融資「返済できない」企業の倒産、今夏以降急増も

「実質無利子・無担保融資」、いわゆるゼロゼロ融資をはじめ各種の経営支援プログラムが縮小・打ち切りとなるなか、支援策に依存してきた中小企業の「あきらめ」が色濃く表面化している。ゼロゼロ融資などを利用した後に倒産した「コロナ融資後倒産」は、初めて発生が確認された2020年7月以降、累計で748件に上った。このうち、23年1-4月は182件に達し、前年同期（108件）に比べ約2倍ペースで増えた。時間の経過とともに発生件数の水準が高まっており、とりわけゼロゼロ融資の取り扱いが開始してから3年目となる22年3月以降は加速的に増加している。

帝国データバンクの調査では、2023年2月時点でコロナ融資を借り入れた企業の8割超が「条件通り、全額返済」を見込み、返済に支障がないことが分かった。一方、1割超の企業では今後の返済に「不安」を抱いており、1%の企業では既に「事業継続が不可能」と回答した。ゼロゼロ融資の承諾件数は官民合わせて230万件を超えるなか、概ね延べ約2万社が返済開始により経営破綻の瀬戸際に立たされている可能性がある。

今年4月以降は借入企業で最長3年に及ぶ利子補給期間が順次終了し、返済開始の“ピーク”が「2023年7月から2024年4月」にかけて到来する。この時期にアフターコロナの回復局面における資金需要の高まりが予想されるが、金利が上昇すれば追加の借り入れ負担増や、物価高による各種コスト高が収益を圧迫する可能性がある。キャッシュフローの急激な悪化に耐え切れず、コロナ融資の返済がままならない企業が事業継続を「あきらめる」事態が相次ぐことが懸念される。

「人手不足倒産」が過去最多に アフターコロナに向けて人手不足リスク急上昇

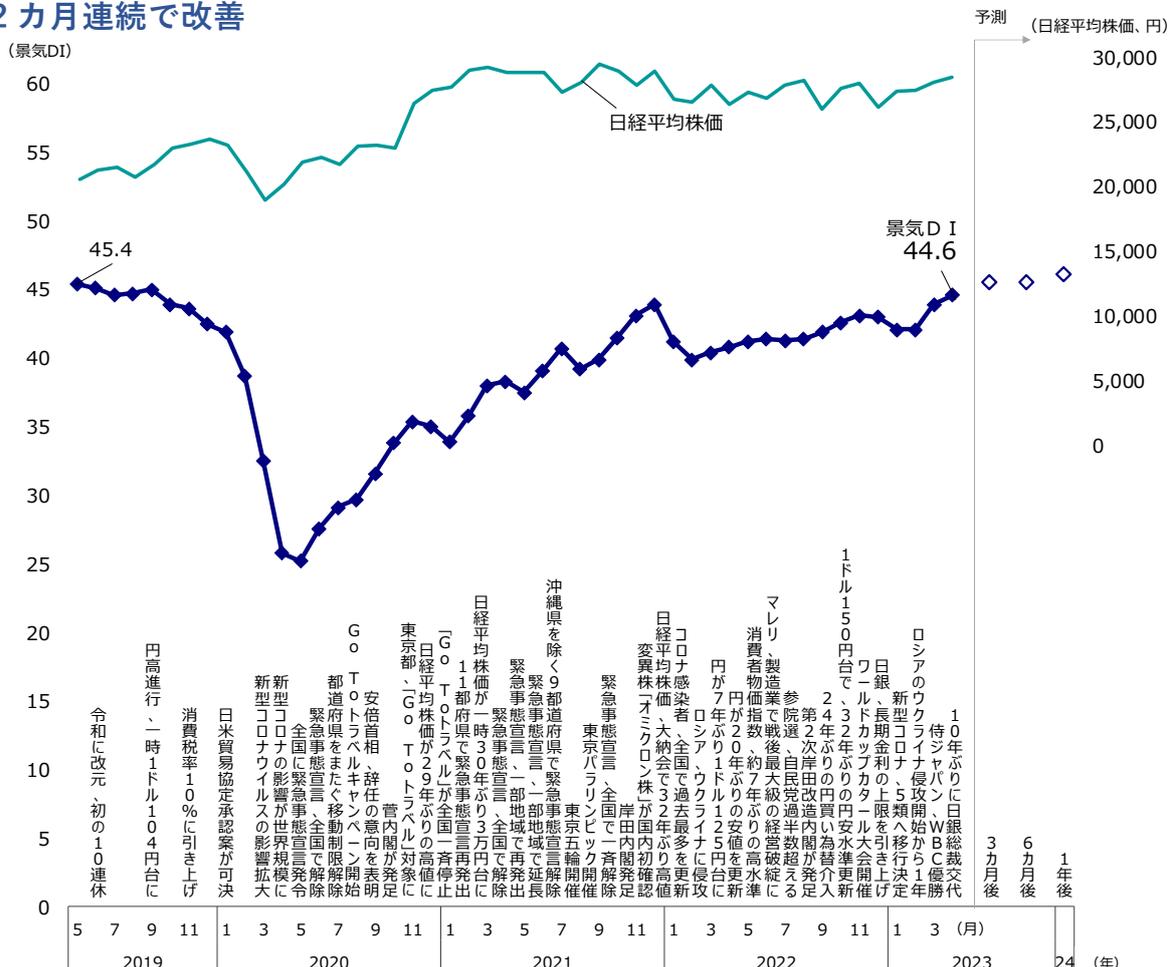
5月8日をもって、新型コロナの感染症法上の分類が「5類」に移行した。アフターコロナが本格化し、宿泊業などでは需要が急回復する一方で、「人手不足リスク」が急激に深刻さを増しつつある。従業員の採用難や退職などで事業が回らなくなった「人手不足倒産」は、4月に30件を記録し、2013年以降単月として過去最多を更新した。帝国データバンクの調査では、「人手不足感」を感じる企業は全体の半数を超えた。各業界で人材獲得競争も過熱するなか、中小企業の人手不足により事業の継続ができなくなるリスクが上昇している。

2023年1-4月の企業倒産は2530件に上り、前年同期の1984件に比べて約3割増のペースで推移している。今後はコロナ禍前の水準となる年間8000件台への到達も視野に、緩やかな増加局面が続くとみられる。倒産件数は例年、年後半に増える傾向にあり、コロナ融資の返済ピークに重なる「年下半期」にかけてペースが早まる可能性がある。

景気動向指数（景気DI）

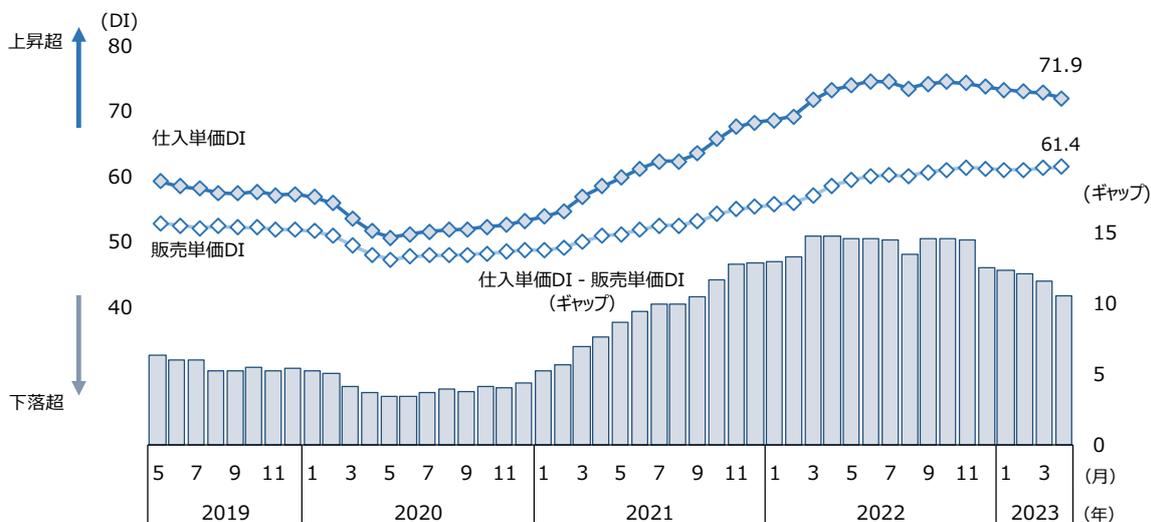
2023年4月の景気DIは44.6

2カ月連続で改善



出典：5月8日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年4月調査—
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)
 URL : <https://www.tdb-di.com>

※日経平均株価は月末終値



出典：5月8日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年4月調査—

主な当月倒産企業（2023年4月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
982828545	ユニソホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	32,062,884	民事再生法	東京都
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	4,399,710	民事再生法	千葉県
127011098	テラファーマ(株)	医療製品開発	1,860	10,000	破産	東京都
680033581	(有)白扇	温泉旅館	1,600	3,000	民事再生法	鳥取県
158054420	サンシティグループ ホールディングスジャパン(株)	IR誘致関連事業	1,500	60,000	特別清算	東京都
710177597	(株)エスエイチ (旧：(株)志満秀)	元・えびせんべいなど製造	1,400	61,500	特別清算	香川県
988850759	(株)キワメディアサービス	印刷・製本業	1,352	23,000	破産	埼玉県
330047534	篤友印刷(株)	印刷業	1,244	48,000	破産	長野県
868019129	(株)森繁	漆塗り家具製造	1,064	10,000	破産	香川県
580694405	小出エンジニアリング(株)	研磨加工盤製造	1,002	10,000	破産	大阪府
772001290	医療法人春桜会	無床診療所	914	0	破産	福岡県
540003501	相生興産(株)	建設・鉱山機械製造	899	30,000	破産	兵庫県
580793664	(株)丸福食品	豆腐・油揚げなど製造	889	30,000	民事再生法	大阪府
010324657	新和建設(株)	建築工事	852	20,000	破産	北海道
987550408	(株)セリエ	サッカー・フットサル用品店	834	10,000	破産	東京都
450222151	岐阜豆腐食品(株) (旧：ギトー食品(株))	豆腐・油揚げ製造	810	26,900	破産	岐阜県
582726517	(株)J & J コーポレーション	婦人服・雑貨小売	780	30,000	破産	大阪府
921020663	スマートスキャン(株)	医療系スタートアップ	761	100,000	民事再生法	東京都
130015885	(株)ミナカワ	中古自動車小売	759	100,000	民事再生法	岩手県
250438541	(株)アイ・ティ・エイチ	人材派遣	751	22,500	民事再生法	茨城県
730213322	池川林材(株)	製材業	610	10,000	破産	高知県
984644814	(有)進拓工業	給排水・衛生設備工事	581	20,000	破産	東京都
410073576	佐野製缶(株)	建設用資材製造	578	10,000	破産	静岡県
450135511	(株)天池モールド	金型製造など	548	10,000	民事再生法	岐阜県
105026773	徳山商店連合協同組合	駐車場運営	540	8,100	破産	山口県

主な倒産事例

不動産・ホテル事業を展開するユニゾグループの持ち株会社

ユニゾホールディングス

ユニゾホールディングス(株)は、4月26日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、旧・日本興業銀行系の不動産会社、常和興産(株)のビジネスホテル部門として1977年(昭和52年)5月に設立。2004年3月に常和興産グループの再編にともない、常和興産(株)と常和ビルディング(株)を吸収合併。ホテル事業は新設の(株)サン・ホテル(現：ユニゾホテル(株))に会社分割し、当社は常和ホールディングス(株)に商号変更のうえ、持ち株会社となった。その後2009年6月に東証2部へ上場、2011年2月には1部指定となり、2015年7月には現商号に変更していた。



ユニゾホテル(株)が運営する
「ホテルユニゾ横浜駅西店」

当社グループ全体では、不動産およびホテル事業を主力としていた。不動産事業は、ユニゾ不動産(株)を事業会社とし、都市部を中心としたオフィスビルを多数保有し、都心一等地といった好立地物件の賃貸を展開。ホテル事業では、ユニゾホテル(株)を事業会社とし、「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」「ユニゾインエクスプレス」の3ブランドでビジネスホテルの運営を行っていた。不動産事業で物件の拡張や取得、ホテル事業でホテルの新規オープンを進めて業容を拡大するなど、2019年3月期には年収入高約56億500万円、連結決算では年収入高約560億5300万円を計上していた。

2019年に入ると(株)エイチ・アイ・エスなどによる株式公開買い付け(TOB)の対象となったものの、当社は拒否する姿勢を示していた。その後、米投資ファンドのローンスターによる支援を受け、上場企業初となる従業員による買収(EB0)を実施したうえで、2020年6月に上場廃止となっていた。しかし、ローンスターから借り入れた約2000億円にのぼる買収資金の返済にともない、当社グループからの資金流出が指摘されていたほか、新型コロナウイルス感染拡大によってホテル事業も苦戦するなど資金繰りが悪化。この間、保有ビルの売却等を進めつつ、私的整理を前提とした第三者スポンサーの模索を進め、複数の候補先と協議を重ねてきたものの、最終的な支援を取り付けるまでに至らなかった。こうしたなか、5月26日に償還期日を迎える約100億円の社債償還原資を確保することが不可能となり、今回の措置となった。

負債は約1261億9800万円で、今年最大の倒産。

2023年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
815013357	(株)J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
580098896	K i S C O(株)	医療機器開発	6,587	特別清算	兵庫県	2月
396006826	ヒカリレンタ(株)	LEDレンタル	6,156	破産	東京都	3月
160246749	(株)トガシ技研	産業用機械製造	5,600	民事再生法	山形県	2月
582352391	(株)ビーリンク	倉庫など総合物流	5,457	破産	兵庫県	2月
200257242	富士印刷(株)	一般貨物自動車運送	4,356	破産	東京都	3月
247012578	(株)T R A I L	印刷業	3,943	破産	神奈川県	3月
287011753	(株)チェンジ・ザ・ワールド	太陽光発電関連事業	3,843	破産	山形県	2月
984717545	アッシュ・ペー・フランス(株)	海外雑貨小売	2,900	会社更生法	東京都	3月
650118936	協同組合長門コミュニティタウン	商業施設	2,822	破産	山口県	3月
258011819	熊本電力(株)	新電力事業(PPS)	2,800	破産	熊本県	3月
986148762	(株)ワイズリー	不動産売買・仲介	2,667	破産	東京都	2月
552015336	マックスパワー(株)	持株会社	2,498	特別清算	東京都	2月
986414036	(有)Mキュービック	不動産売買など	2,477	破産	東京都	2月
261063773	日新ホーム(株)	宅地開発	2,451	破産	千葉県	2月
270109316	(株)トウエイ	給食サービス	2,400	破産	埼玉県	2月
010648566	(株)モーリスフランク・ジャパン	元・美容室	2,240	破産	北海道	3月
983250243	(株)東光社	印刷業	2,100	民事再生法	東京都	3月
190106373	(株)丸峰観光ホテル	観光温泉ホテル	2,070	民事再生法	福島県	2月
260386161	花澤総合企画(株)	不動産賃貸	1,964	破産	千葉県	1月
982735482	道玄坂管理(株) (旧：恵山(株))	婦人アパレル	1,900	特別清算	東京都	1月
127011098	テラファーマ(株)	医療製品開発	1,860	破産	東京都	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

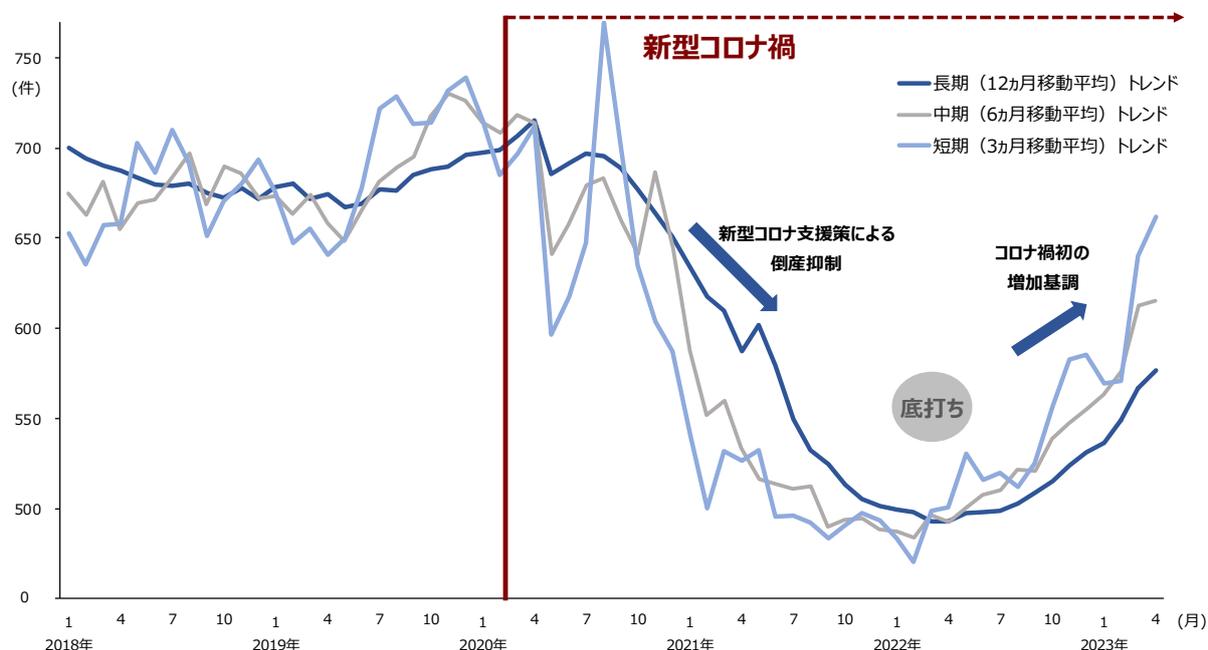
倒産の趨勢分析

倒産件数のトレンド、底打ちからの増加基調止まらず

当月（2023年4月）の倒産トレンドは、長期・中期・短期トレンドのいずれも前年同月を上回った。なかでも、短期トレンド（3か月移動平均）は661件（前年同月501件、32.1%増）となり、2か月連続で600件台を記録するなど直近の急増の様相が目立った。また、長期トレンド（12か月移動平均）は577件（同493件、17.0%増）となり、2022年4月（493件）に底を打って以降、12か月連続で前月から増加した。この増加期間は、リーマン・ショック時の2008年6月-09年8月（15か月連続）以来、13年8か月ぶり。

今後、コロナ関連融資の返済本格化や金利上昇局面が予想されるなかで、収益力が戻らないままコロナ融資の返済開始を迎える企業も多い。各トレンドにおいて増加基調が続いていることから、既にその影響が見え隠れしているものの、「物価高」「人手不足」「円安」「後継者難」などの倒産要因が重なり、経営体力の弱まった中小企業の淘汰・選別が全体を押し上げる形で、倒産は今後も増加していく可能性が高い。

倒産件数のトレンド



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年（長期）、6か月（中期）、3か月（短期）の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018年1月以降の倒産の趨勢を分析した。



倒産件数・負債総額の推移（1964年（昭和39年）～2023年（令和5年））

月	1964年（昭和39年）		1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,968	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,616	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	2,530	503,636

注：1964～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



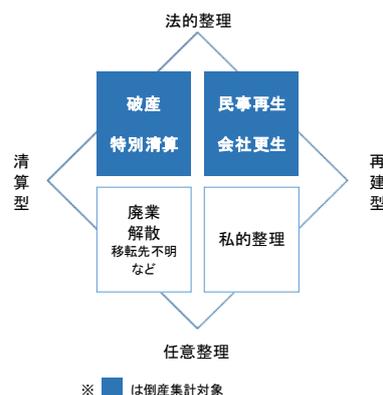
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。